

会 社 名 シグマ光機株式会社

コード番号 7713  
(URL http://www.sigma-koki.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉山 茂樹  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 菊池 健夫  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 7 日  
 定時株主総会開催日 平成 18 年 8 月 24 日  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 8 月 25 日

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 埼玉県

T E L (03)5638-8221

単元株制度採用の有無 有  
 (1 単元 100 株)

1. 平成 18 年 5 月期の業績 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月期	7,098	( 12.9 )	1,107	( 36.0 )	1,271	( 31.0 )
17 年 5 月期	6,284	( 9.6 )	814	( 8.6 )	970	( 11.8 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 5 月期	591 ( 8.0 )	76 28	75 54	6.1	9.8	17.9
17 年 5 月期	643 ( 25.8 )	81 10	80 50	7.0	7.4	15.4

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 5 月期 7,760,681 株 17 年 5 月期 7,709,166 株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満は切捨表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 5 月期	13,036	9,856	75.6	1,264 86
17 年 5 月期	12,982	9,466	72.9	1,218 72

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 5 月期 7,792,500 株 17 年 5 月期 7,752,500 株  
 2. 期末自己株式数 18 年 5 月期 219,228 株 17 年 5 月期 259,228 株

2. 平成 19 年 5 月期の業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,750	590	320
通期	7,900	1,410	810

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 103 円 95 銭

3. 配当状況

(百万円未満は切捨表示)

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 5 月期	-	20.00	20.00	155	24.7	1.6
18 年 5 月期	-	20.00	20.00	155	26.2	1.6
19 年 5 月期 (予想)	-	20.00	20.00			

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等  
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 18 年 5 月 31 日現在)		増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,972,247		1,119,460	852,786
2.受取手形	2		911,149		916,159	5,009
3.売掛金	2		1,025,598		1,522,682	497,083
4.有価証券			61,401		551,372	489,970
5.製品			509,152		535,724	26,571
6.原材料			686,023		770,280	84,257
7.仕掛品			153,417		95,161	58,255
8.貯蔵品			26,564		26,154	410
9.前払費用			19,595		21,915	2,319
10.繰延税金資産			128,805		160,565	31,759
11.その他	2		46,264		75,697	29,432
12.貸倒引当金			976		742	234
流動資産合計			5,539,244	42.7	5,794,431	255,186
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1,4	2,503,700		2,503,954		
減価償却累計額		1,293,466	1,210,233	1,384,125	1,119,829	90,404
2.構築物	4	180,895		180,895		
減価償却累計額		145,548	35,347	149,389	31,506	3,841
3.機械装置	4	1,507,515		1,524,808		
減価償却累計額		1,050,260	457,254	1,146,869	377,938	79,316
4.車両運搬具		13,893		16,875		
減価償却累計額		11,586	2,306	12,452	4,423	2,116
5.工具器具備品	4	427,320		466,128		
減価償却累計額		298,444	128,876	341,677	124,451	4,425
6.土地	1,4		1,734,617		1,479,795	254,821
7.建設仮勘定			-		53,450	53,450
有形固定資産合計			3,568,636	27.5	3,191,393	377,242
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			20,849		16,804	4,044
2.電話加入権			5,201		4,667	534
3.その他			305		221	83
無形固定資産合計			26,356	0.2	21,693	4,663
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			869,372		483,583	385,788
2.関係会社株式			59,500		73,500	14,000
3.関係会社出資金			396,046		429,232	33,186
4.長期貸付金			25,000		25,000	-
5.従業員長期貸付金			1,952		1,482	470
6.長期前払費用			17,221		9,308	7,912
7.繰延税金資産			176,180		157,368	18,812
8.賃貸用不動産	1	2,128,594		2,128,594		
減価償却累計額		108,194	2,020,399	133,652	1,994,941	25,457
9.保険積立金			129,989		138,987	8,998
10.長期性預金			-		650,000	650,000
11.その他	5		224,835		124,121	100,714
12.貸倒引当金			72,076		58,204	13,872
投資その他の資産合計			3,848,421	29.6	4,029,320	180,899
固定資産合計			7,443,414	57.3	7,242,408	201,006
資産合計			12,982,659	100.0	13,036,840	54,180

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 18 年 5 月 31 日現在)		増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		545,137		598,356		53,218
2. 買掛金		176,957		242,141		65,184
3. 短期借入金	1	-		200,000		200,000
4. 一年以内返済予定長期借入金	1	760,000		460,000		300,000
5. 未払金		100,550		112,223		11,673
6. 未払費用		52,049		53,048		998
7. 未払法人税等		262,915		446,657		183,742
8. 未払消費税等		53,843		44,686		9,156
9. 前受金		28,405		19,223		9,181
10. 預り金		56,663		60,250		3,587
11. 前受収益		1,460		1,339		121
12. 役員賞与引当金		-		20,000		20,000
流動負債合計		2,037,982	15.7	2,257,926	17.3	219,943
固定負債						
1. 長期借入金	1	860,000		400,000		460,000
2. 退職給付引当金		122,261		134,355		12,093
3. 役員退職慰労引当金		345,014		326,532		18,481
4. 預り保証金		135,895		53,976		81,919
5. その他		15,376		7,620		7,756
固定負債合計		1,478,549	11.4	922,485	7.1	556,063
負債合計		3,516,531	27.1	3,180,412	24.4	336,119
(資本の部)						
資本金	3	2,623,347	20.2	-		2,623,347
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,092,112		-		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		18,179		-		
資本剰余金合計		3,110,292	23.9	-	-	3,110,292
利益剰余金						
1. 利益準備金		197,670		-		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却積立金		19,316		-		
(2) 別途積立金		2,335,000		-		
(3) 当期末処分利益		1,173,736		-		
利益剰余金合計		3,725,723	28.7	-	-	3,725,723
その他有価証券評価差額金	5	141,916	1.1	-	-	141,916
自己株式	6	135,151	1.0	-	-	135,151
資本合計		9,466,128	72.9	-	-	9,466,128
負債資本合計		12,982,659	100.0	-	-	12,982,659

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 18 年 5 月 31 日現在)		増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			-	2,623,347	20.1	2,623,347
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		3,092,112		
(2) その他資本剰余金		-		27,925		
資本剰余金合計			-	3,120,038	23.9	3,120,038
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		197,670		
(2) その他利益剰余金						
1. 特別償却積立金		-		11,120		
2. 別途積立金		-		2,635,000		
3. 繰越利益剰余金		-		1,300,847		
利益剰余金合計			-	4,144,637	31.8	4,144,637
4. 自己株式			-	114,296	0.8	114,296
株主資本合計				9,773,726	75.0	9,773,726
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			-	82,700		82,700
評価・換算差額等合計			-	82,700	0.6	82,700
純資産合計			-	9,856,427	75.6	9,856,427
負債純資産合計			-	13,036,840	100.0	13,036,840

# 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)		当事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,284,927	100.0	7,098,302	100.0	
売上原価							
1.期首製品棚卸高		446,468		509,152			
2.当期製品製造原価		3,846,737		4,199,818			
計		4,293,205		4,708,971			
3.他勘定振替高	1	191,695		179,767			
4.期末製品棚卸高		509,152	3,592,357	57.2	535,724	3,993,479	56.3
売上総利益			2,692,569	42.8		3,104,823	43.7
販売費及び一般管理費							
1.荷造運送費		93,419		104,020			
2.広告宣伝費		61,476		47,274			
3.貸倒引当金繰入額		25,570		-			
4.役員報酬		45,170		61,200			
5.給与手当		771,039		829,485			
6.役員賞与引当金繰入額		-		20,000			
7.退職給付費用		26,677		27,205			
8.役員退職慰労引当金繰入額		2,681		4,992			
9.福利厚生費		112,556		123,935			
10.賃借料		90,796		78,292			
11.減価償却費		96,470		110,196			
12.租税公課		41,955		47,902			
13.支払手数料		114,459		108,671			
14.試験研究費	2	108,523		124,590			
15.その他		287,708	1,878,504	29.9	309,731	1,997,499	28.1
営業利益			814,064	12.9		1,107,323	15.6
営業外収益							
1.受取利息		6,453		7,201			
2.有価証券利息		447		220			
3.受取配当金	3	43,945		53,329			
4.不動産賃貸収入		147,154		119,784			
5.その他		55,839	253,839	4.0	55,925	236,461	3.3
営業外費用							
1.支払利息		17,573		10,923			
2.不動産賃貸費用		75,677		51,487			
3.為替差損		-		8,102			
4.その他		3,938	97,190	1.5	1,472	71,985	1.0
経常利益			970,714	15.4		1,271,798	17.9
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		-		14,106			
2.役員退職慰労引当金戻入益		-		22,411			
3.投資有価証券売却益		-		245,964			
4.固定資産売却益	4	517		-			
5.退職給付制度間移行利益		90,317	90,834	1.5	-	282,482	4.0
特別損失							
1.投資有価証券売却損		358		6,454			
2.固定資産除却損	5	2,339		214			
3.減損損失	6	-		298,280			
4.貸倒引当金繰入額		1,800	4,497	0.1	-	304,949	4.3
税引前当期純利益			1,057,051	16.8		1,249,331	17.6
法人税、住民税及び事業税		405,031		631,214			
法人税等調整額		8,813	413,844	6.6	26,153	657,367	9.3
当期純利益			643,207	10.2		591,964	8.3
前期繰越利益			530,528			-	
当期末処分利益			1,173,736			-	

## 利益処分計算書

	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	
区分	金額(千円)	
(当期未処分利益の処分)		
当期未処分利益		1,173,736
任意積立金取崩額		
特別償却積立金取崩額	4,098	4,098
合計		1,177,834
利益処分額		
1. 配当金	155,050	
2. 役員賞与金	18,000	
(うち監査役賞与金)	(2,000)	
3. 任意積立金		
(1) 別途積立金	300,000	
(2) 特別償却積立金	-	473,050
次期繰越利益		704,784
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		18,179
その他資本剰余金次期繰越額		18,179

(注)配当金は発行済株式総数から自己株式を前事業年度は259,228株を除いて算定しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年6月1日至平成18年5月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,092,112	18,179	3,110,292	197,670	19,316	2,335,000	1,173,736	3,725,723	135,151	9,324,212
事業年度中の変動額											
特別償却積立金の取崩し						8,196		8,196	-		-
別途積立金の積立て							300,000	300,000	-		-
剰余金の配当								155,050	155,050		155,050
利益処分による役員賞与								18,000	18,000		18,000
当期純利益								591,964	591,964		591,964
自己株式の処分			9,745	9,745					-	20,854	30,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	9,745	9,745	-	8,196	300,000	127,111	418,914	20,854	449,514
平成18年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,092,112	27,925	3,120,038	197,670	11,120	2,635,000	1,300,847	4,144,637	114,296	9,773,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額合計	
平成17年5月31日残高(千円)	141,916	141,916	9,466,128
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩し		-	-
別途積立金の積立て		-	-
剰余金の配当		-	155,050
利益処分による役員賞与		-	18,000
当期純利益		-	591,964
自己株式の処分		-	30,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	59,215	59,215	59,215
事業年度中の変動額合計(千円)	59,215	59,215	390,299
平成18年5月31日残高(千円)	82,700	82,700	9,856,427

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                            15～47 年 機械装置                        10 年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 その他 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却法 (4) 賃貸用不動産 定額法(耐用年数 42 年)	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左  その他 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸用不動産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 6 月において、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として 90,317 千円計上されております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が 4,274 千円増加し、税引前当期純利益が 294,006 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 20,000 千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 9,856,427 千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1)「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当期より投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 116,084 千円であり、前期における投資その他の資産の「投資組合出資金」に含まれている当該出資の額は 145,658 千円であります。</p> <p>(2)前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産総額の 100 分の 1 を超えたため、当期において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれる「保険積立金」は 121,609 千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1)前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、資産総額の 100 分の 1 を超えたため、当期において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれる「長期性預金」は 100,000 千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1)前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当期において営業外費用の 100 分の 10 を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれる「為替差損」は 3,392 千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 5 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 5 月 31 日現在)																																																																														
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">816,303 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">883,956</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,020,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,720,659 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">117,996 千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">25,730 千円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 8,011,728 株</p> <p>4. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は、142,497 千円であります。</p> <p>6. 自己株式の保有数 普通株式 259,228 株</p> <p>7. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">102,373 千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">42,130 千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	816,303 千円	土地	883,956	賃貸用不動産	2,020,399	計	3,720,659 千円	一年内返済予定長期借入金	400,000 千円	長期借入金	400,000	計	800,000 千円	受取手形及び売掛金	117,996 千円	その他流動資産(未収入金)	25,730 千円	建物	39,743 千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	工具器具備品	1,975	土地	162,175	計	279,516 千円	相手先	金額	タックコート(株)	102,373 千円	シグマ光機共済会	42,130 千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">746,270 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,994,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607,045 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">93,624 千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">39,066 千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">110,706 千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">22,998 千円</td> </tr> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">85,317 千円 (760 千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	建物	746,270 千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,994,941	計	3,607,045 千円	短期借入金	200,000 千円	一年内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	200,000	計	600,000 千円	受取手形及び売掛金	93,624 千円	その他流動資産(未収入金)	39,066 千円	その他流動資産(短期貸付金)	30,000 千円	建物	39,743 千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	工具器具備品	1,975	土地	162,175	計	279,516 千円	相手先	金額	タックコート(株)	110,706 千円	シグマ光機共済会	22,998 千円	上海西格瑪光机有限公司	85,317 千円 (760 千米ドル)
建物	816,303 千円																																																																														
土地	883,956																																																																														
賃貸用不動産	2,020,399																																																																														
計	3,720,659 千円																																																																														
一年内返済予定長期借入金	400,000 千円																																																																														
長期借入金	400,000																																																																														
計	800,000 千円																																																																														
受取手形及び売掛金	117,996 千円																																																																														
その他流動資産(未収入金)	25,730 千円																																																																														
建物	39,743 千円																																																																														
構築物	7,910																																																																														
機械装置	67,712																																																																														
工具器具備品	1,975																																																																														
土地	162,175																																																																														
計	279,516 千円																																																																														
相手先	金額																																																																														
タックコート(株)	102,373 千円																																																																														
シグマ光機共済会	42,130 千円																																																																														
建物	746,270 千円																																																																														
土地	865,832																																																																														
賃貸用不動産	1,994,941																																																																														
計	3,607,045 千円																																																																														
短期借入金	200,000 千円																																																																														
一年内返済予定長期借入金	200,000																																																																														
長期借入金	200,000																																																																														
計	600,000 千円																																																																														
受取手形及び売掛金	93,624 千円																																																																														
その他流動資産(未収入金)	39,066 千円																																																																														
その他流動資産(短期貸付金)	30,000 千円																																																																														
建物	39,743 千円																																																																														
構築物	7,910																																																																														
機械装置	67,712																																																																														
工具器具備品	1,975																																																																														
土地	162,175																																																																														
計	279,516 千円																																																																														
相手先	金額																																																																														
タックコート(株)	110,706 千円																																																																														
シグマ光機共済会	22,998 千円																																																																														
上海西格瑪光机有限公司	85,317 千円 (760 千米ドル)																																																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																								
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">108,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">63,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,695千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	20,145千円	試験研究費	108,523	販売費及び一般管理費「その他」	63,026	計	191,695千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">124,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">53,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,767千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,081千円	試験研究費	124,590	販売費及び一般管理費「その他」	53,095	計	179,767千円								
工具器具備品	20,145千円																								
試験研究費	108,523																								
販売費及び一般管理費「その他」	63,026																								
計	191,695千円																								
工具器具備品	2,081千円																								
試験研究費	124,590																								
販売費及び一般管理費「その他」	53,095																								
計	179,767千円																								
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 108,523 千円であります。</p>	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 124,590 千円であります。</p>																								
<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,730千円</td> </tr> </table>	受取配当金	25,730千円	<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42,441千円</td> </tr> </table>	受取配当金	42,441千円																				
受取配当金	25,730千円																								
受取配当金	42,441千円																								
<p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517千円</td> </tr> </table>	機械装置	20千円	工具器具備品	497	計	517千円	<p>4.</p>																		
機械装置	20千円																								
工具器具備品	497																								
計	517千円																								
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,339千円</td> </tr> </table>	機械装置	1,873千円	工具器具備品	465	計	2,339千円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214千円</td> </tr> </table>	機械装置	44千円	工具器具備品	169	計	214千円												
機械装置	1,873千円																								
工具器具備品	465																								
計	2,339千円																								
機械装置	44千円																								
工具器具備品	169																								
計	214千円																								
<p>6.</p>	<p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>レーザ・光学装置事業 製造設備</td> <td>機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握をおこなっている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産については個々の資産ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>遊休資産については市場価格が著しく下落したため、又、レーザ・光学装置事業の製造設備については収益性が著しく低下したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（298,280千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">15,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">254,821</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,280千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整をおこない算出しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県日高市	遊休資産	土地	茨城県つくば市	遊休資産	土地	埼玉県日高市	レーザ・光学装置事業 製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産	建物及び構築物	20,655千円	機械装置及び運搬具	5,917	その他（有形固定資産）	15,487	無形固定資産	1,398	土地	254,821	合計	298,280千円
場所	用途	種類																							
埼玉県日高市	遊休資産	土地																							
茨城県つくば市	遊休資産	土地																							
埼玉県日高市	レーザ・光学装置事業 製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産																							
建物及び構築物	20,655千円																								
機械装置及び運搬具	5,917																								
その他（有形固定資産）	15,487																								
無形固定資産	1,398																								
土地	254,821																								
合計	298,280千円																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)										
	1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>前期末 株式数 (株)</th> <th>当期増加 株式数 (株)</th> <th>当期減少 株式数 (株)</th> <th>当期末 株式数 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">259,228</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">219,228</td> </tr> </tbody> </table>	種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	普通株式	259,228	-	40,000	219,228
種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)							
普通株式	259,228	-	40,000	219,228							
	(注)普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものです。										

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">170,092</td> <td style="text-align: right;">127,711</td> <td style="text-align: right;">42,381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,404</td> <td style="text-align: right;">97,707</td> <td style="text-align: right;">11,696</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">279,496</td> <td style="text-align: right;">225,418</td> <td style="text-align: right;">54,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	170,092	127,711	42,381	その他	109,404	97,707	11,696	計	279,496	225,418	54,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">151,329</td> <td style="text-align: right;">137,297</td> <td style="text-align: right;">14,032</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,258</td> <td style="text-align: right;">9,602</td> <td style="text-align: right;">2,655</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">163,587</td> <td style="text-align: right;">146,899</td> <td style="text-align: right;">16,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	151,329	137,297	14,032	その他	12,258	9,602	2,655	計	163,587	146,899	16,688
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置	170,092	127,711	42,381																														
その他	109,404	97,707	11,696																														
計	279,496	225,418	54,078																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置	151,329	137,297	14,032																														
その他	12,258	9,602	2,655																														
計	163,587	146,899	16,688																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,688</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">54,078千円</td> </tr> </table>	1年内	37,389千円	1年超	16,688	計	54,078千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,688千円</td> </tr> </table>	1年内	15,288千円	1年超	1,400	計	16,688千円																				
1年内	37,389千円																																
1年超	16,688																																
計	54,078千円																																
1年内	15,288千円																																
1年超	1,400																																
計	16,688千円																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,183千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,183千円</td> </tr> </table>	(1)支払リース料	54,183千円	(2)減価償却費相当額	54,183千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,389千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,389千円</td> </tr> </table>	(1)支払リース料	37,389千円	(2)減価償却費相当額	37,389千円																								
(1)支払リース料	54,183千円																																
(2)減価償却費相当額	54,183千円																																
(1)支払リース料	37,389千円																																
(2)減価償却費相当額	37,389千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日 )	当事業年度 ( 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日 )																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">137,212 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">102,657</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">120,312</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,412</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32,078</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,937</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">120,312</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債と相殺</td> <td style="text-align: right;">103,638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,986 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	137,212 千円	棚卸資産評価損	102,657	関係会社株式評価損	120,312	退職給付引当金	45,412	会員権評価損	32,078	その他	91,264	繰延税金資産合計	528,937	評価性引当額	120,312	繰延税金負債と相殺	103,638	繰延税金資産の純額	304,986 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">129,862 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">121,723</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">120,312</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">118,626</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,738</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">269,574</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債と相殺</td> <td style="text-align: right;">62,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,933 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 ( 調整 )</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.6%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	129,862 千円	棚卸資産評価損	121,723	関係会社株式評価損	120,312	減損損失	118,626	退職給付引当金	53,433	その他	105,780	繰延税金資産合計	649,738	評価性引当額	269,574	繰延税金負債と相殺	62,230	繰延税金資産の純額	317,933 千円	法定実効税率 ( 調整 )	39.8%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額の増加	12.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%
役員退職慰労引当金	137,212 千円																																																		
棚卸資産評価損	102,657																																																		
関係会社株式評価損	120,312																																																		
退職給付引当金	45,412																																																		
会員権評価損	32,078																																																		
その他	91,264																																																		
繰延税金資産合計	528,937																																																		
評価性引当額	120,312																																																		
繰延税金負債と相殺	103,638																																																		
繰延税金資産の純額	304,986 千円																																																		
役員退職慰労引当金	129,862 千円																																																		
棚卸資産評価損	121,723																																																		
関係会社株式評価損	120,312																																																		
減損損失	118,626																																																		
退職給付引当金	53,433																																																		
その他	105,780																																																		
繰延税金資産合計	649,738																																																		
評価性引当額	269,574																																																		
繰延税金負債と相殺	62,230																																																		
繰延税金資産の純額	317,933 千円																																																		
法定実効税率 ( 調整 )	39.8%																																																		
住民税均等割	1.3%																																																		
評価性引当額の増加	12.0%																																																		
その他	0.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																																		

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	1,218円72銭	1,264円86銭
1株当たり当期純利益	81円10銭	76円28銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	80円50銭	75円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	643,207	591,964
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与	18,000	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	625,207	591,964
普通株式の期中平均株式数(株)	7,709,166	7,760,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,509	75,308
うち新株予約権(株)	57,445	75,308
うち自己株式方式によるストック・オプション制度に係る潜在株式(株)	64	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づくストック・オプション(新株予約権) 平成16年8月26日定時株主総会決議 72個	

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

役員の異動（平成 18 年 8 月 24 日付）

1. 代表者及び代表取締役の異動

代表取締役会長	杉山 茂樹	（現 代表取締役社長）
代表取締役社長	森  昶二	（現 専務取締役）

2. 新任取締役候補

取締役経営企画担当	小川 範文	（現 経営戦略顧問）
-----------	-------	------------

3. 新任監査役候補

社外監査役（非常勤）	大野 隆久	（現 浜松ホトニクス株式会社 管理部主任部員）
------------	-------	----------------------------

（注）すでに監査役として選任しております大野昭夫、野崎昭司と新任監査役候補の大野隆久が会社法第 335 条第 3 項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

4. 退任予定監査役

社外監査役（非常勤）	鈴木 志明	（現 浜松ホトニクス株式会社 取締役管理部長）
------------	-------	----------------------------

以 上